

根室市立小中学校適正配置計画
(改訂版)

平成31年3月
根室市教育委員会

はじめに

全国的に子どもの数が減少している中、根室市の児童生徒数は、昭和 37 年度の 8,804 人をピークとして減少が進み、平成 30 年度は 1,729 人とピーク時の約 19.6%となっています。

そのうち、市街地地区 7 小中学校（北斗小・花咲小・成央小・花咲港小・光洋中・柏陵中・啓雲中）の児童生徒数は、平成 30 年度、小学校 920 人、中学校 517 人、計 1,437 人となっていますが、これは平成 27 年度に適正配置計画を策定した時点での推計値、小学校 999 人、中学校 565 人、計 1,564 人と比べ、小学校△79 人、中学校△48 人、計△127 人と、3 年間で 8.1%減少が進行しています。

【参考】市街地地区 7 小中学校の平成 27 年度推計値と平成 30 年度実数の比較

区 分		平成 30 年度 (H27 推計値)	平成 30 年度 (H30.5.1 実数)	差引	増減率
市街地地区 4 小学校	学級数	34 学級	34 学級	0 学級	0.0%
	児童数	999 人	920 人	△79 人	△7.9%
市街地地区 3 中学校	学級数	18 学級	18 学級	0 学級	0.0%
	生徒数	565 人	517 人	△48 人	△8.5%
合 計	学級数	52 学級	52 学級	0 学級	0.0%
	生徒数	1,564 人	1,437 人	△127 人	△8.1%

※学級数に特別支援学級は含まない。

また、根室市においては、小中学校の校舎・屋内体育館の全体面積の 65.4%が築 40 年以上と老朽化しており、特に市街地地区 7 小中学校ではその割合が 79.3%と大きく、学校施設の耐震化、大規模改修等への対応など、子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境の充実や、施設の適正な維持管理に課題が生じています。

さらに、北海道教育委員会の高等学校配置計画では、生徒の興味・関心、進路希望等の多様化、急速な中学校卒業生数の減少など、高等学校を取り巻く環境の変化に対応し、教育水準の維持向上と教育環境の充実を図るため、根室西高等学校が平成 29 年度から募集停止となり、市内の高等学校は平成 31 年度からは 1 校となります。

こうした状況を踏まえ、根室市教育委員会では平成 27 年 8 月に市街地地区 1,657 世帯を対象に『市街地小中学校の適正配置に関わるアンケート調査』を実施し、その結果を勘案しながら、このたび、平成 22 年度策定の『根室市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針』を一部改定するとともに、平成 27 年度に新たな『根室市立小中学校適正配置計画』を策定しました。

その後の経緯

（根室西高校校舎の活用）

こうした中、平成31(2019)年3月に閉校する北海道根室西高等学校の施設等の利活用にかかわる根室市役所関係部局による検討会議において、同校施設については本市の中学校校舎として活用することを北海道に要望する旨の報告を取りまとめ、改めて、市街地地区中学校3校の統合校は根室西高等学校校舎を活用することとして、保護者・地域に対して説明会を行ってきたところです。

（市民の皆さんからのご意見）

この間、市民の皆さんからは、この現行計画に対して92件のご意見をいただいておりますが、そのうち、計画に「反対する」あるいは「課題がある」とするご意見は71件(77.2%)あり、その内容としては、統合校は根室西高等学校校舎を使用することを受け「通学距離の長距離化」に関するご意見が50件(70.5%)を占め、その他として「実施時期を明確にすべき」、「進め方が早急過ぎる」などのご指摘があったところです。

一方、計画に「賛成する」としたご意見は21件(22.8%)ありましたが、それらの中にも、「通学距離について不安がある」等としたご意見が13件(14.1%)を数えました。

（総合教育会議等における協議等）

その後、市長と教育委員会が教育行政において重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う総合教育会議において上記経過を踏まえ、「市街地の3つの中学校の適正配置に関して、建設的な議論を加速」し、「2校体制維持のため、教職員の加配も考慮」することについて協議を行ったところです。

また、議会においても、通学距離を始め、地域コミュニティの核としての学校の役割や都市計画の観点からの議論があったところです。

計画の改訂

このように、現行計画に対しては、市民の皆さんから「反対する」、「課題がある」、「賛成であるが不安がある」とするご意見が極めて多いことや、この間の議会議論等を踏まえ、教育委員会としても市街地地区の中学校3校（柏陵中学校・光洋中学校・啓雲中学校）にかかわる適正配置について再検討した結果、根室の将来を担う子どもたちが、安心して充実した学校生活を送ることができるよう、通学距離を始めとする諸々の課題に配慮しながら教育環境の整備・充実を図っていくためには、統合校を当面2校とし、それに伴う教員数の不足に対しては市費負担による教員加配により対応するという方向で現行計画を改訂することとしたものです。

なお、中学校2校化に伴う校区（通学区域）の変更は、生徒指導上の課題が大きくなるおそれがあることから適当ではなく、小規模化が先行する啓雲中学校と隣接する光洋中学校とを統合し、柏陵中学校は単独で存続させる2校体制が適当と考えます。

2校体制による通学距離については、現在、徒歩により通学している生徒の通学距離の範囲内であることから、影響は最小限に留められるものと考えています。

また、柏陵中学校は、現校舎の老朽化を考慮して、根室西高等学校校舎を使用することが適当と考えます。

第1章 適正配置計画策定の概要

1 適正配置の目的

小・中学校における児童・生徒の減少に伴う学校規模の適正化と、教育環境の向上を図ることを目的とします。

2 適正配置計画の期間

本適正配置計画の期間は、平成 31 年度(2019 年度)から平成 35 年度(2023 年度)までの5年間とします。

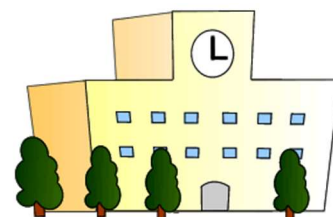
また、市街地地区中学校の統合目標年度は、平成 33 年度(2021 年度)とします。

3 適正配置の検討対象校

本適正配置の検討対象校は次のとおりとします。

小学校：北斗小学校・花咲小学校・成央小学校・花咲港小学校

中学校：光洋中学校・柏陵中学校・啓雲中学校



第2章 適正配置計画の考え方

1 適正配置の将来方向

(1) 小学校

現在、北斗小学校・成央小学校の2校はいずれも 12 学級以上で、適正規模とする1学年2～3学級の範囲内にありますが、花咲小学校は7学級であり、適正規模とする1学年2～3学級を下回っております。平成 33 年度においては、成央小学校は 12 学級を維持するものの、北斗小学校と花咲小学校は 12 学級を下回ることが見込まれます。

しかし、小学校は学級担任制であり、教科担任制をとる中学校と比べて小規模化による教員定数減の影響が少ないことや、小学生には通学上の影響が大きいことなどを勘案すると、これら3校については現状維持が妥当と考えます。

また、花咲港小学校については、今後の学校の在り方について、地域住民・学校関係者との話し合いを継続していく必要があります。

このような状況から、市街地地区の小学校における学校数は将来的には3校が適切と考えられます。

(2) 中学校

現在、光洋中学校・柏陵中学校・啓雲中学校の3校はいずれも6学級で、適正規模とする1学年3～6学級を下回っております。特に啓雲中学校は、平成 33 年度においては4学級と、1～2学年で2学級を下回りクラス替えができなくなることが見込まれます。

中学校は教科担任制であり、学級担任制をとる小学校と比べて小規模化による教員定数減の影響が大きく、特に教科担任をそろえることができない場合は、教科指導に大きな支障を生じます。

また、市街地地区中学校の現状規模である1校6学級規模校における各教科の教員1人当たりの授業時数を平均すると、主要5教科では4.5時間/日となっており、9学級の3.4時間/日、3学級の2.2時間/日と比べ授業に割かれる時間数が多くなっています。

このことを考慮すると、教員一人ひとりが子どもたちに向き合う時間や授業準備に要する時間を確保して、学校教育の質を高められる環境を構築するためには、主要5教科のうちいずれかに教員を複数配置することが望ましいと考えます。

なお、仮に主要5教科で各2人、その他4教科で各1人、合わせて14人の教員（校長・教頭・養護教諭・事務職員及び特別支援学級担当教員を除く。以下同じ。）を確保するためには、国の配置定数上1校9学級が必要となりますが、現状において、光洋中学校・柏陵中学校・啓雲中学校の3校はいずれも既にそれを下回っています。

このような状況や、今後も生徒数の減少傾向が続くことを考慮すると、市街地地区の中学校における学校数は将来的には1校が適切と考えられます。

しかしながら、前述しましたように、PTAをはじめとした学校関係者や関係町会への説明会等を通じて皆さんからいただきましたご意見を踏まえ、根室の将来を担う子どもたちが、安心して充実した学校生活を送る上での教育環境の整備・充実を段階的に進める必要があると判断したことから、当面は2校体制とします。

（市費負担による教員加配）

統合校を当面2校とした場合は、望ましい教員数に不足が生じることから、今後、北海道教育委員会からの定数加配などの活用も考慮しながら、市費負担による教員加配の検討・配置に努めます。

なお、北海道教育委員会からの加配は年度毎・学校毎に決定されることや、加配の目的を越えた活用は許されないこと、国・道の財政状況から加配数は今後厳しくなることが予想されること等を考慮しながら、適切な教員加配に努める必要があります。

2 適正配置の実施時期

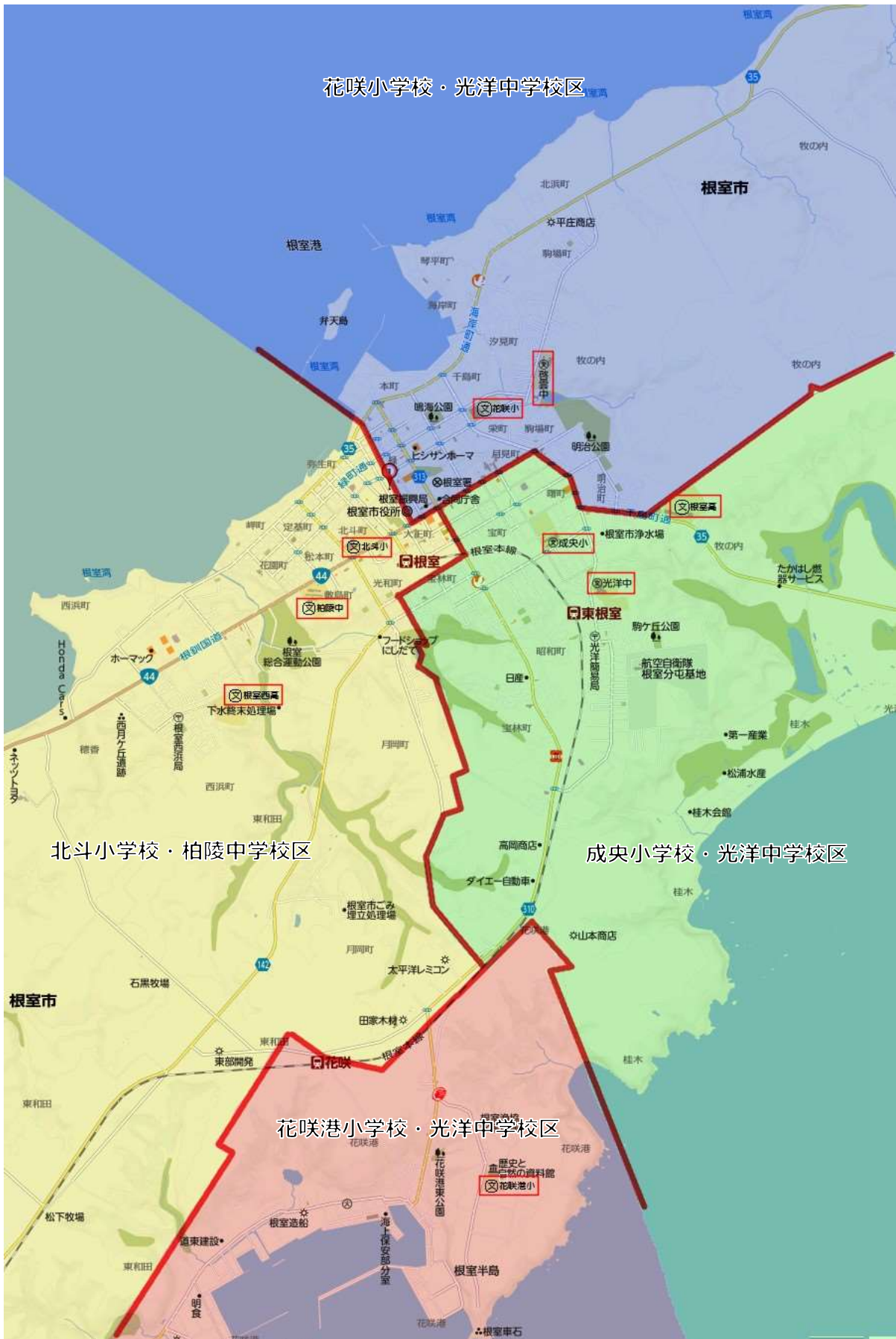
（1）小学校

花咲港小学校は、地域住民・学校関係者との協議を継続してまいります。

（2）中学校

今後の小規模化の進行により、充実した集団活動の展開や指導体制の確立、さらには教科担任の確保や部活動への対応等が困難となることから、経過措置として平成33年4月のスタートを目指し、学校配置の見直し（3校を2校に統合）を進めます。

市街地地区中学校2校へ統合後の小・中学校区（通学区域）地図



3 適正配置計画の進め方

適正配置計画を推進するため、必要の都度、学校・PTA・地域住民の方々に対し丁寧な説明を重ねるとともに、その内容をホームページ等を通じて情報提供するなど、市民の皆さんのご理解をいただけるよう努めます。

【参考】児童生徒数の将来推計（平成30年12月31日時点における根室市教育委員会推計値）

区分	平成30年5月1日現在				平成33年度推計値		平成36年度推計値		学校数の増減
	学校数	学校名	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	
小学校	4校	北斗小	295人	12学級	271人	11学級	235人	8学級	—
		花咲小	180人	7学級	160人	7学級	181人	6学級	
		成央小	371人	12学級	354人	12学級	379人	12学級	
		花咲港小	16人	3学級	14人	3学級	16人	3学級	
		計	862人	34学級	799人	33学級	811人	29学級	
中学校	3校	光洋中	179人	6学級	325人	10学級	235人	8学級	▲1校
		啓雲中	136人	6学級					
		柏陵中	174人	6学級	154人	6学級	139人	6学級	
		計	489人	18学級	479人	16学級	374人	14学級	

※特別支援学級の児童生徒数、学級数は含めない。

※網掛けされた学校は適正配置の検討対象校である。

4 学校施設について

適正配置計画を進めた場合の学校施設については、次のとおり考えております。

- ・柏陵中学校については、校舎の耐震化及び老朽化の課題解消を図るため、根室西高等学校校舎の活用に向け協議を進めてまいります。
- ・花咲小学校については、校舎の耐震化及び老朽化の課題解消を図るため、啓雲中学校校舎への移転に向けた検討を進めてまいります。

5 統合準備について

統合にあたっては、移行期間の準備を円滑に進めるため、市街地中学校への市費負担による教員配置に努め、生徒が新しい環境に馴染めるよう、生徒指導、授業環境の整備、教育課程と授業進度の整合性を図るなど、統合に向け必要な教育環境の整備を進めます。

また、保護者・学校・教育委員会で組織する「統合準備委員会」を立ち上げ、ベースとなる統合の在り方を定めた上で、統合後の学校名や校歌、校章、制服等の詳細について、協議・決定してまいります。

資料編

○主な市民意見

（通学にかかわる意見・不安）

- ・送迎による保護者の負担増
- ・バスの定期券や自転車の購入費など通学にかかる金銭的な負担増
- ・交通事故等のリスク増
- ・ニーズに合わせた交通機関の確保ができないことによる部活動の衰退
- ・子どもの身体的負担増
- ・子どもたちの通学距離に偏りが無い様、3校の中心付近に設置するべき

（その他の課題・不安）

- ・統合により保護者数が増えるので、保護者用駐車場の許容量が心配
- ・準備があるので、早く実施時期を示して欲しい
- ・いきなり1校体制ではなく、2校体制から順に始めてはどうか。そうすれば、増築費用も必要ないし、免外も解消されるのではないか

（賛成意見）

- ・クラス替えがある
- ・専門の先生に教えてもらえることで、学力の向上が期待できる
- ・生徒数の増加により部活動が活性化する
- ・運動会や文化祭等の学校行事が活性化する

○議会における議論等

- ・児童生徒数のみならず、小中一貫教育や地域コミュニティも含めた検討をするべき
- ・西高は街の中心から外れており、統合校としては適切ではない
- ・人口減少への影響も考えるべき
- ・児童生徒推計値の根拠を総合計画等と統一するべき（社会減を含める）
- ・廃校後の後利用も示すべき
- ・校区が広がることに伴う地域のつながりの希薄化
- ・まずは2校体制から
- ・説明会への教育長の出席など、もっと丁寧な説明をするべき
- ・通学は徒歩で行う事が望ましい
- ・公共交通機関は人手不足で、路線バスの増便は現実的ではないため、部活動に影響がある
- ・遠距離通学費の拡大
- ・市民への周知徹底（例えば適正配置通信）
- ・市民が判断しやすいよう3校体制、2校体制、1校体制を比較するデータの提示
- ・統合の理解を得るためには、国の基準以外の科学的根拠を示す必要がある
- ・市独自の少人数学習の適用による学校維持
- ・市独自の教員加配

平成 30 年度 市街地地区中学校の学級規模による教員 1 人当たりの授業時間数の比較

(単位：時間)

	6学級（各学年2学級）の場合 （現在の光洋中・柏陵中・啓雲中）			9学級（各学年3学級）の場合 （参考）		
	1週間の 総授業数	1日の 総授業数	1人あたりの 1日の授業数	1週間の 総授業数	1日の 総授業数	1人あたりの 1日の授業数
主要5教科 平均	110.0	22.4	4.5	168.0	33.6	3.4
その他4教科 平均	41.2	8.2	2.1	61.8	12.4	3.1
合計	151.2	30.6	3.4	229.8	46.0	3.3
教員数	9人 （主要5教科5人、その他4教科4人）			14人 （主要5教科10人、その他4教科4人）		

市街地地区中学校を統合しない場合と統合した場合の生徒数、学級数、教員数の比較

【3校体制】

年度	平成 33 年度(2021 年)			平成 36 年度(2024 年)		
	生徒数	学級数	教員数	生徒数	学級数	教員数
学校名						
光洋中	216	6	9	163	6	9
柏陵中	154	6	9	139	6	9
啓雲中	109	4	7	72	3	7
合計	479	16	25	374	15	25

【2校体制】

年度	平成 33 年度(2021 年)			平成 36 年度(2024 年)		
	生徒数	学級数	教員数	生徒数	学級数	教員数
学校名						
光洋中・啓雲中	325	10	16	235	8	13
柏陵中	154	6	9	139	6	9
合計	479	16	25	374	14	22

【1校体制】

年度	平成 33 年度(2021 年)			平成 36 年度(2024 年)		
	生徒数	学級数	教員数	生徒数	学級数	教員数
学校名						
(仮称)根室中	479	14	21	374	11	18

※「教員数」は一般教員のみ

根室市立小中学校適正配置計画のロードマップ

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	備考
総合教育会議	「総合教育会議」等により、市長部局と教育委員会が随時連携・対応						
柏陵中学校	関係者への説明・合意						
根室西高校		道教委との協議・移管手続き	改修設計	改修工事	移転作業・移転		柏陵中学校校舎の移転を進めます
光洋中学校	関係者への説明・合意	統合準備委員会設立	統合へ向けた協議	移転作業・移転	統合		
啓雲中学校	関係者への説明・合意						環境が整い次第、改修設計及び工事、花咲小学校校舎の移転を進めます
花咲小学校	関係者への説明・合意						
花咲港小学校	地域住民・学校関係者との協議を継続						
成央小学校	地域住民・学校関係者との協議を継続						